

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,215,482	固 定 負 債	519,428
有 形 固 定 資 産	1,939,210	長期借入金	131,950
製造設備	111,353	退職給付引当金	226,074
供給設備	1,535,000	カスホルター修繕引当金	45,486
業務設備	146,595	社内長期預り金	73,764
附帯事業設備	115,885	器具保証引当金	22,780
建設仮勘定	30,375	その他固定負債	19,373
無 形 固 定 資 産	19,743	流 動 負 債	1,138,811
その他無形固定資産	19,743	1年以内に期限到来の固定負債	70,400
 		買掛金	663,573
投資その他の資産	256,528	未払金	32,406
投資有価証券	30,769	未払費用	90,171
長期貸付金	9,252	未払法人税等	113,260
出資金	70	前受金	273
長期前払費用	20,802	預り金	3,258
繰延税金資産	189,897	関係会社短期債務	246
その他投資	5,744	社内預り金	34,043
貸倒引当金(貸方)	△ 7	附帯事業流動負債	101,369
		その他流動負債	29,808
流 動 資 産	2,066,266	負 債 合 計	1,658,239
現金及び預金	867,049	純 資 産 の 部	
受取手形	29,975	株 主 資 本	2,609,286
売掛金	723,696	資 本 金	225,000
未収入金	89,065	資 本 剰 余 金	135,552
製品	5,470	資本準備金	135,552
原材料	1,878	 	
貯蔵品	107,931	利 益 剰 余 金	2,248,734
附帯事業流動資産	229,664	利益準備金	56,250
その他流動資産	12,732	その他利益剰余金	2,192,484
貸倒引当金(貸方)	△ 1,198	別途積立金	840,000
		繰越利益剰余金	1,352,484
		(当期純利益)	(308,223)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,223
		その他有価証券評価差額金	14,223
資 産 合 計	4,281,749	純 資 産 合 計	2,623,510
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,281,749

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 製品・貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。
- ③ 附帯事業の商品の評価は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用している。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。
- ④ 器具保証引当金は、器具の販売に伴い当社が保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、定期的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	15,862,478 千円
----------------	---------------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、減価償却費限度額超過額

繰延税金負債

なし

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	583円 00 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	68円 49 銭

5. その他の注記

(1) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(2) その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。